

平成18年3月30日

各 位

会社名 ターボリナックス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長兼CEO 矢野 広一
(大証HC コード番号 3777)
問い合わせ先 取締役財務統括兼CFO 岡田 光信
電話番号 03 - 5766 - 1892
(URL <http://www.turbolinux.co.jp>)

ストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ

平成18年3月27日開催の第12期定時株主総会において、下記内容の「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」の議案が可決されましたのでお知らせいたします。

なお本件につきましては、平成18年2月23日開催の取締役会において、第12期定時株主総会の議案として付議することを決議しております。

記

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社及び当社関連会社等資本関係のある会社の業績向上に対するインセンティブを高めることを目的とし、3.の要領に記載のとおり、当社及び当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者に対し新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権割当の対象者

当社及び当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者に割り当てるものといたします。

3. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式2,610株を上限とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(2) 新株予約権の総数

2,610個を上限とする。

(新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

(3) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に定める新株予約権1個の目的たる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の最終価格(取引が成立しない場合はその前営業日の最終価格)を下回る場合は、当該最終価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(5) 新株予約権を行使することが出来る期間

平成20年3月27日から平成28年3月26日までの期間で、取締役会の決議で定める期間とする。

(6) 新株予約権行使の条件

付与された取締役、監査役および従業員等が退職した場合、社外協力者については顧問契約等の解除や入社辞退があった場合は、新株予約権の行使を認めない。

付与された取締役、監査役、従業員等および社外協力者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続し権利行使することを認める。

前期(5)の新株予約権行使期間内であっても、当社株式が証券取引所へ上場されていない場合、新株予約権を行使できないものとする。

株価が行使価額以上になったときに限り権利行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(7) 新株予約権の消却の事由及び要件

当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利行使する条件に該当しなくなった場合及び

新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

(8) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(9) 細目事項

新株予約権に関するその他の細目事項は、取締役会決議により決定する。

以上